

古郡 頼子・松浦 司 編著  
『肥満と生活・健康・仕事  
の格差』

康 明逸

はじめに

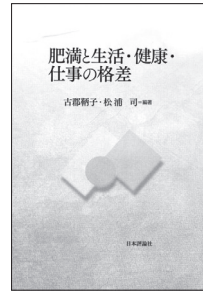
本書は、個票データを利用したミクロ計量経済学的な実証分析を通して、日本の肥満問題にアプローチした研究論文によって編まれている。扱われるトピックは、日本人の体格形成の決定要因、肥満が健康や生活満足度に与える影響、肥満による医療費負担、肥満者の労働市場における評価とそこでの意志決定問題など、多岐にわたる。全3部12章の各章が独立した論稿で構成されているため、そこで展開される多様な手法や結論の一つ一つを本欄で詳述することは紙幅の関係上難しいが、以下に各章の要点を概略的に述べる<sup>1)</sup>。

各章の概要

本書の第I部では、世界的に増加する肥満の実態と背景について整理し、日本における肥満の決定要因について様々な角度で分析している。

成人の体重区分や肥満の尺度としてしばしば使用される指標に、体重(kg)/身長(m)<sup>2</sup>で計算されるBMI (Body Mass Index)がある。米国疾病管理予防センター(CDC)や世界保健機構(WHO)の提唱する欧米基準では、BMIの値が40以上を重度肥満、30以上を肥満、25以上を過体重、18.5未満を低体重(痩せすぎ)に分類する。一方、日本肥満学会によれば、骨格の異なる日本や韓国のようなアジア諸国では、BMIが25以上を肥満と定義する方が適切であるとしている。

1章ではまず、これらの指標に基づき諸外国や日本の肥満の現況を概観している。それによれば、最も肥満が深刻だと言われる米国では、1970年代後半に47%だった過体重者の比率が2009年には69%にまで上昇している。日本でも、欧米と同様に1970年代以降の男性肥満が増加してはいるものの、中国や韓国よりも肥満率は低い。また、日本女性の肥満率の低下



● 日本評論社  
2014年1月刊  
A5判・268頁・  
本体5700円＋税

● ふるごおりともこ  
● まつうら・つかさ  
教授。  
中央大学名誉教授。  
中央大学経済学部准

と低体重者の増加は、世界的に進む肥満化傾向と逆行する特徴であると言える。1章ではまた、各国の先行研究を踏まえながら、個人の体格に影響する要因として、人種、地域、学歴、所得、職種、周囲の人々の体格などを挙げている。さらには、世界的な肥満増加の背景として、(1)食品加工・流通の技術革新がもたらした調理の容易な低コスト・高カロリー食の氾濫、(2) ICT化や座業化といった仕事スタイルの変化による日常消費カロリー的大幅な減少、(3)女性の社会進出に伴う外食の増加といった家庭内食習慣の変化に起因する子どもの体重過多、(4)高ストレス社会がもたらす過食・偏食・拒食などの摂食障害、の四点を指摘している。また、グローバル化の進展が日本の肥満社会化を招く可能性があることについても言及している。

2章では、肥満を誘発する経済的要因の特定を試みている。ここでは、身長と体重に関する自己申告データを用いて、男性の労働時間や女性の貯蓄率(時間選好率の代理変数)、食料品価格などの経済変数が、人々のやせ・普通体重・肥満・高度肥満のような体格形成に有意な影響を及ぼすことを明らかにしている。そこから筆者は、特定商品への課税を通じた肥満抑制政策に一定の効果を認めつつも、手続きの煩雑さや対象商品選定の困難さなどから導入には慎重な検討が必要であると指摘している。また、カロリー摂取による現在の利益と肥満による将来の損失についての確かな情報を提供していくことの重要性を訴えている。

3章は、親の社会経済的地位が子どもの肥満に及ぼ

す影響を推計し、父親が無職の男性や父親の学歴が大卒未満である女性において、他の属性が等しい人々に比べて肥満確率が有意に高いことを示している。また、母親の過去5年間の平均労働時間が長いほど子どもの肥満確率が高いことを明らかにし、長時間労働に従事する母親のもとで育つ子どもが肥満になり易い事実を指摘している。その上で、子どもの意志とは無関係に決まる親世代の社会経済的格差が、体格形成を介して子ども世代の健康格差へと移転することに対する政策的対応や、働く母親に代わって子どもに規則正しい生活習慣を身につけさせるための行政的支援の導入を訴えている。

4章は、英国で1947年に施行された義務教育年限の延長を自然実験とみなし、同国に住む2万世帯の保護者の個票データを用いることで、教育期間の長さが母親の栄養知識の正確さを有意に高めることを明らかにしている。この結果を踏まえながら筆者は、学校教育期間や教育水準の底上げが、将来的に子どもを持ちうる女性たちの栄養知識水準を改善し、次世代の肥満抑制へと繋がる可能性を指摘している。

5章では、筆者独自のアンケート調査を実施することで、日本と中国の大学生のダイエット意志決定とその成否の決定因を分析している。結果として、家庭の所得階層の低さや、太ると知りつつ目の前の好物を食べてしまう近視眼的選好の強さが、両国男子学生のダイエット実施と成功に有意な負の影響を及ぼしていることが示されている。また、現在のBMI水準や理想体重、友人と比べて自分の体型や就職活動における外見の重要性への認識程度、肥満に対して持つ否定的な印象などが、国や性差によってダイエット実施とその成否に異なる影響を及ぼすことが示されている。

第II部では、肥満が心身の健康や生活満足度に及ぼす影響を推計するとともに、肥満の増加に伴う医療費負担の大きさを推計している。

6章は、各国の先行研究に基づきながら、肥満が健康水準や生活の質を劣化させ国民の医療費負担を増やしている事実を指摘し、それぞれの国で実施されている多様な肥満対策について紹介している。

7章では、主観的な健康状態や心身症状に関する多様な質問項目を用いて、肥満が男性の肉体的健康と女性の精神的健康に負の影響を与えることを明らかにし

ている。また、前者は自営業者、後者は雇用者サンプルでその影響が顕著に観察されることが示されている。

8章では、肥満と生活満足度の関係を分析している。男性の有配偶サンプルの場合、BMIと生活満足度の間に単調な負相関が推定される。一方、女性の無配偶サンプルでは、BMIの二乗項が有意に正の値をとるU字型の関係が検出される。無配偶女性サンプルではまた、BMIが平均よりも高い人々において、生活満足度とBMIの有意な正相関が示されている。これらの効果は、生活満足度に代わって将来に対する安心度を用いても同様に検出されている。

9章は、日本の国民皆保険制度下での肥満の増加が、国や企業、医療保険加入者の医療費負担を高めていることを明らかにしている。ここでは「協会けんぽ」被保険者の生活習慣病予防検診から得られる個票データを用いて、高血圧症や糖尿病のような生活習慣病への罹患リスクが肥満によって有意に高まることを示し、肥満者の1%の増加が、生活習慣病の罹患を通して、個人と国民全体の医療費負担を強める度合いを推計している。また、肥満と人工透析受療の有意な相関を検出し、肥満から糖尿病を患った後、合併症である糖尿病腎症を発症する経路において、治療に必要な人工透析の医療費支出を通じて、国民の医療費負担が高まる度合いを推計している。

第III部は労働市場と肥満の関係を示した3つの論文から構成されている。

10章は、先行研究のサーベイを通して、肥満が労働者（特に女性労働者）の雇用や再雇用を抑制し、失業期間を長期化させるとともに、賃金の押し下げ要因となっていると主張する。また、肥満によって労働市場で被るこのような不利益の背後には、差別や偏見だけではなく、心身不健康に起因する休業や高い欠勤率など、肥満者特有の行動特性や生産性の低さがある点を指摘している。さらに、標準体重者よりも高くつく保険料や医療費のような直接費用、大きいサイズの機器や設備の調達によって生じる間接費用など、企業の追加的な金銭的負担も、肥満者の労働市場における低評価に繋がっていると指摘する。

11章では、2期間パネルデータを用いて、男性グループの賃金における肥満ペナルティを検出している。一

方、他国の先行研究と異なり、女性の肥満による賃金の低下は観測されていない。

12章では、肥満者の雇用形態や就業および結婚意志決定を分析し、肥満が男性の無業や自営業率を高める一方、女性の結婚確率を下げていることを明らかにしている。

#### 本書の評価

本書のように、1冊のすべてを日本の肥満問題にあてた経済学の専門書は、評者が知る限り初めてである。冒頭でも指摘したように、本書のオリジナリティの一つは、ユニークで豊富な設問を多く含む KHPS のような日本の個票データに、ミクロ計量経済学的手法を適用するという方法論で一貫している点である。そうすることで、個人の異質性や意志決定の同時性、観察不可能な要因によって生じる推定バイアスを制御しながら、主眼となる変数同士の因果関係を特定することが可能となる。例えば4章では、回答者の能力や家庭環境のような観測されない要因が説明変数(教育年数)と相関することで生じる内生性バイアスを、生年ダミーを操作変数として用いることによって除去し、教育年数と健康知識の因果関係を的確に検出している。また、自己申告の体格データにしばしば含まれる虚偽申告バイアスを取り除くために、厚労省『国民健康・栄養調査』における実測 BMI 分布と一致するように KHPS の申告データに修正を施す(2章, 11章)など、アンケート結果から可能な限り偏りの無い推定を行うために碎身している点も評価できる。

本書は多数の研究論文を編纂したものであるため、読者に対して、経済学に基づく肥満研究の成果に幅広く触れる貴重な機会をもたらしてくれる。関連する内

外の先行研究も各章で数多く引用・整理されており、国際的に蓄積された当分野の知見を概観するためのレファレンスとしても活用できる。

一方、多くの論稿がめいめいの未解決な問題を含んだまま、それらを今後の研究課題として提示するに留まってしまっているため、本書を通じて何らかの頑健な結論的事実に至りたいと望む読者に対しては、物足りない印象を与えるかも知れない。

個人的には、経済厚生に関する実証分析が、8章を除いては見受けられない点が残念ではある。検出された統計的事実の厚生の含意を、経済学の枠組みの中で捉え評価することは、適切な政策提言を行っていく上で避けることのできない方法論的プロセスであろうと思われる。また、カロリー摂取行動やその結果形成される体型が人々の厚生水準に与える影響は、それぞれの嗜好特性に依存して決まってくる。政府が人々の好みに基づく多様な選択を尊重しつつ、肥満に対していかなる介入スタンスをとっていくべきかを考えるためにも、肥満と関連する意志決定が人々の厚生水準に及ぼす影響を実証的に明らかにすることは重要である。幸福度や生活満足度などを含む個票データを用いてこれらの分析を進めてゆくことは、この分野における実り多き知見と政策的含意をもたらしてくれるのではないだろうか。

- 1) 特に断りが無い限り、本書の実証分析に使用されているデータは、「慶應義塾家計パネル調査 (KHPS)」からのものであることに留意されたい。

かん・みよんいる 朝鮮大学校経営学部助教。行動経済学・応用経済学専攻。